

益城町まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】

【戦略の期間：平成 27 年度～平成 31 年度】

政策目標

1. 若い世代を中心に、安定した雇用を創出する

主な数値目標

○創業件数を5年間で20件

2. 若い世代の移住・定住の流れをつくる

○交流人口数を106万人から150万人に

3. 若い世代が、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境をつくる

○合計特殊出生率を1.68から1.70に(平成31年度目標)

4. 時代にあった環境をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

○「暮らしやすい住環境が整っている」住民満足度を10ポイントアップ

取組の方向性と実現に向けた施策

1. 若い世代を中心に、安定した雇用を創出する

基本戦略1 就労・企業支援

- ◆就労を目指す人たちに、資格取得等の講座を企画、実施
- ◆「創業支援ワンストップ相談窓口」を設置するとともに、創業実践の講習会を開催
- ◆地元金融機関と連携し、創業希望者に対する低金利商品を開発
- ◆地場産業（中小企業）に対する新規融資事業を創設

基本戦略2 農業の育成・支援

- ◆農業後継者や新規就農者、認定農業者等多様な担い手を確保・育成するための営農支援
- ◆企業の農業参入に関する相談窓口の設置

基本戦略3 農産物を活かしたブランド化の推進と販路拡大

- ◆九州圏内の6次素材を集約する市場創設を目的とした共同の通販「楽市楽座（仮称）」構想を推進し、6次生産者の所得増加及び後継者の育成並びに観光産業と連携した交流人口の増加を促進
- ◆ふるさと納税特典商品のPR等、地元特産品の認知と地場産業の育成
- ◆「もやい市」「はびまる」等のイベントを活用した農産物等の販路拡大
- ◆町内の農産物や特産品等を常時販売する施設整備等の可能性の検討

基本戦略4 中心商店街の再活性化と地域が持つ特有の強みを活かした商店街づくり

- ◆中心市街地再開発事業等による整備及び創業希望者のためのスペースの提供

基本戦略5 企業誘致の推進

- ◆産業団地整備に係る基礎調査業務への取組
- ◆地域再生道路の沿線開発構想等の策定
- ◆産業用地造成による企業誘致や沿道型企業の誘致等推進のための土地利用の検討
- ◆県と連携した企業誘致に関する新たな交付金事業の検討

3. 若い世代が、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境をつくる

基本戦略1 結婚・出産、仕事と家庭の両立の希望をかなえる

- ◆民間活力を活用した、婚活イベント等出会いの場の提供と個々に応じた支援
- ◆高度で高額な不妊治療に対する治療費への一部上乗せ等の助成
- ◆町内の企業等に対するファミリー・フレンドリー企業の啓発・推進

基本戦略2 多様な保育ニーズに対応した子育てサービスの環境づくり

- ◆待機児童ゼロを目指し、保育所や認定こども園、地域型保育事業施設の整備等による多様な保育サービスの充実及び保育士等の確保と研修機会等の充実
- ◆若い母親等の情報交換の場の設置、ファミリーサポートセンター利用拡充等のための予約等のソフトの導入の検討及び「放課後児童クラブ」「放課後子ども教室」の充実
- ◆子育ての悩みや不安解消のための支援と児童手当、子ども医療費の助成等経済的負担の軽減
- ◆子どもに対する相談事業の充実による児童虐待防止対策やひとり親家庭等の自立支援に向けた就労支援等の実施

- ◆ワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）を立ち上げ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の実施

基本戦略3 地域の特性を活かした特色ある教育環境づくり

- ◆ICT教育環境の整備
- ◆地域全体で子どもたちの健やかな成長を支えるための学校と地域の連携
- ◆小中学校における益城の魅力発見授業等によるふるさと愛の醸成
- ◆大学や町内外の文化・芸術に専門的に関わる人々による特別授業等を展開した町独自の授業スタイルの確立
- ◆飯野小学校、津森小学校における、通常の通学区域に関わらず校区外から児童が通学することができる制度（小規模特認校制度）の活用促進
- ◆学校給食センターの建設に併せ効果的な運用を検討

基本戦略4 健康づくりとスポーツの振興

- ◆健康で豊かな心と体を育てるとともに、地域の触れ合いを通した明るく活気あるまちの実現（健康・スポーツ都市宣言）
- ◆町民に親しみやすい健康づくりの取組（健康ポイント制度導入）の推進による健康づくりの意識の向上と医療費支出の抑制
- ◆元Jリーガー等を講師とした「本物志向」のサッカースクールの開催

2. 若い世代の移住・定住の流れをつくる

基本戦略1 地域活性化の推進（ウーマンドリーム事業）

- ◆「四賢婦人記念館や隣接古民家を活用した津森地域の将来ビジョン」を策定し、ワンストップ窓口・交流拠点としての古民家の整備等による地域活性化を推進
- ◆観光のマネジメントとマーケティングを一体的に担う組織（益城版DMO）の設立及びNPO等の法人化推進

基本戦略2 プロモーション活動の推進

- ◆「益城町みんなの夏祭り」のPRと女性や外国人をターゲットとした交流イベント等の実施
- ◆益城「三十三ヶ所」旅行ツアー化による町への観光客拡大や地域資源の再発見、産業振興
- ◆西国三十三所観世音霊験記の修復及び展示会の開催
- ◆町の魅力等を町外に発信し、町を売り込むための施策の実施（シティセールスプランの策定等）

基本戦略3 外部からの人材流入・流出防止策の促進

- ◆移住定住希望者のニーズに合った土地・住宅探しのサポートの仕組みの構築
- ◆UIJターンを対象とした専門職員の雇用の確保（地域おこし協力隊の活用等）
- ◆町内の介護施設、病院等への就職を前提とした介護職及び看護職志望学生に対する奨学金等の支援

基本戦略4 移住定住促進空き家等の利活用の推進

- ◆定住促進補助金制度の継続的な実施
- ◆古民家を活用した町の農産物や特産品を使った郷土料理等の提供（ウーマンドリーム関連事業）
- ◆UIJターンや本町への移住希望者を対象とした空き家の把握調査、利活用の検討及び紹介事業等の推進
- ◆地元金融機関と連携した、空き家のリノベーション費用に対する低金利融資の開発促進

基本戦略5 益城を応援してくれる人への情報発信、ふるさと納税の推進

- ◆目的型ふるさと納税の新設、企業版ふるさと納税の推進及びふるさと納税のシステム化の推進
- ◆町のプロモーション動画を作成し、全国移住ナビ等による移住希望者への情報発信

4. 時代にあった環境をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本戦略1 防災・減災体制の強化

- ◆災害時に対する生活必需品等の備蓄品の充実及び地域での自主防災組織の充実、強化

基本戦略2 公共交通体系等の整備

- ◆暮らしやすいまちの実現に向けた交通弱者への交通手段の確保

基本戦略3 道路等都市基盤の整備

- ◆スマートウェルネスシティを視野に入れた道路整備を中心とした計画の策定及び事業の実施
- ◆周辺道路の渋滞を解消するための道路交通網の整備等を通した益城台地土地区画整理事業の早期着工

基本戦略4 水環境保全の強化

- ◆町の大きな資産である水を活かすための水環境保全の強化

基本戦略5 地域間の連携の推進

- ◆周辺市町村等との連携による住民の生活利便性の向上と町の魅力の向上

～4つの政策目標を達成するため、47の基本事業に取り組みます～

益城町人口ビジョンを踏まえた2つの目標

目標1

- ◆2020年(平成32年)をめどに人口の社会減を解消することを目指す

本町における人口減少問題の最大の課題は10代後半から20代までの人口流出である。若者の人口流出を防ぎ、流入促進を図ることで将来的に社会減の解消を目指す。

目標2

- ◆人口の自然減を抑制するため、2040年(平成52年)までに合計特殊出生率を2.1まで上昇させることを基本目標とし、理想的な将来人口を実現させるために、最終的には2.43まで上昇させることを目指す。

人口の自然減を抑制するためには出生数を増加させる必要がある。本町における合計特殊出生率は近年、国や県の平均と比べ高い水準で推移しているが、若い世代の出産についての希望を叶えることでさらなる上昇を目指す。